

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年12月11日
【中間会計期間】	第143期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	和光純薬工業株式会社
【英訳名】	Wako Pure Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畠 伸三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 平井 克彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 平井 克彦
【縦覧に供する場所】	和光純薬工業株式会社東京本店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	35,682	37,413	38,365	75,064	77,602
経常利益 (百万円)	3,455	3,843	4,242	7,360	7,837
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	2,231	2,555	3,140	4,566	5,080
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,674	2,836	3,123	5,426	6,142
純資産額 (百万円)	118,073	122,538	125,331	119,919	124,429
総資産額 (百万円)	146,230	148,932	151,341	149,986	152,281
1株当たり純資産額 (円)	3,544.69	3,677.50	3,836.69	3,598.84	3,734.16
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	66.96	76.70	94.79	137.05	152.50
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	82.3	82.8	79.9	81.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,927	4,732	2,996	8,347	9,084
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,828	4,726	1,710	6,102	4,602
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,191	2,208	2,969	4,383	4,430
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	58,467	56,511	57,196	58,648	58,798
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,598 [245]	1,606 [266]	1,631 [255]	1,590 [245]	1,606 [249]

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きの金額であります。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期
間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	34,339	35,918	36,346	72,042	74,210
経常利益 (百万円)	3,121	3,405	3,634	6,509	6,640
中間(当期)純利益 (百万円)	2,115	2,356	2,842	4,182	4,462
資本金 (百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数 (千株)	33,342	33,342	33,342	33,342	33,342
純資産額 (百万円)	110,365	113,318	114,762	111,078	114,152
総資産額 (百万円)	138,115	139,709	139,987	141,327	141,696
1株当たり配当額 (円)	41.50	42.50	44.00	83.00	85.00
自己資本比率 (%)	79.9	81.1	82.0	78.6	80.6
従業員数 (人)	1,329	1,329	1,353	1,313	1,333
[外、平均臨時雇用者数]	[136]	[140]	[144]	[136]	[139]

(注) 売上高は、消費税等抜き金額であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、当社の主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
試薬	546[83]
化成品	404[35]
臨床検査薬	467[40]
報告セグメント計	1,417[158]
その他	56[80]
全社(共通)	158[17]
合計	1,631[255]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	1,353[144]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、円安や原油安を背景に企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は、中国では景気拡大のテンポが鈍化する動きが見られるものの、米国では個人消費の増加などにより緩やかな回復が続き、欧州では地政学リスクの影響があるものの持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調にありました。

当連結グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）を取り巻く状況は、先端分野を中心とした急速な技術革新が進展する中において顧客ニーズは高度化・多様化傾向を強め、技術面・価格面での企業間競争が益々激しくなるなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下において、当連結グループとしては、研究開発型企業として顧客から信頼され、社会でさらに存在意義のある企業を目指すという経営方針のもと、15 - 17中期経営計画では「挑戦と実行～ Challenge & Implement ～」を掲げ、新規事業への挑戦と必ずやり遂げる実行力を行動指針とし、事業基盤の維持・強化に取り組み、当連結グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が前中間連結会計期間に対し2.5%増の383億6千5百万円、営業利益が10.4%増の42億5百万円、経常利益が10.4%増の42億4千2百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が22.9%増の31億4千万円となりました。

セグメントごとの業績は、試薬事業では、前中間連結会計期間に対し売上高は3.8%増の169億9千6百万円、営業利益は2.3%減の14億6千6百万円となりました。化成品事業では、売上高は1.6%減の82億4百万円、営業利益は98.9%増の7億3千4百万円となりました。臨床検査薬事業では、売上高は3.7%増の131億1百万円、営業利益は3.5%増の19億9千7百万円となりました。その他事業では、売上高は0.4%増の6千4百万円、営業利益は103.7%減の0百万円となりました。

なお、セグメントごとの業績の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における当連結グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて16億2百万円減少し、571億9千6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照ください。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
試薬	11,622	1.2
化成品	7,833	10.0
臨床検査薬	8,363	3.0
報告セグメント計	27,818	3.0
その他	-	-
合計	27,818	3.0

（注） 金額は、消費税等抜きの実生産者販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結グループは販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
試薬	16,996	3.8
化成品	8,204	1.6
臨床検査薬	13,101	3.7
報告セグメント計	38,301	2.5
その他	64	0.4
合計	38,365	2.6

（注） 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
2．販売金額は、消費税等抜きの金額であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結グループの研究開発については、当社の試薬化成品事業部及び臨床検査薬事業部の各開発本部を中心に基幹事業強化のための応用研究と長期的な観点から基盤となる研究に積極的な活動を展開しました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は24億2千7百万円であります。

- (1) 試薬事業では細胞培養に関連した試薬、遺伝子・タンパク質研究に関連した試薬、環境・食品分野に関連した分析関連試薬、及び有機合成用試薬等の研究開発活動を行っております。主な成果としては、未分化のiPS細胞を除去する「rBC2LCN-PE23」、創薬スクリーニング用キナーゼアッセイキット「Fluorospark キナーゼ/ADPマルチアッセイキット」、トランスフェクション試薬「ScreenFect™A plus」BRAF、EGFR、KRASにおける遺伝子変異検出キット「LH遺伝子変異検出キットシリーズ」、理科教育用「透明骨格標本作製キット」等を商品化しました。今後も継続して、ES/iPS細胞・神経幹細胞・間葉系幹細胞用培地及び試薬、ワクチン・タンパク質生産用培地、遺伝子・タンパク質関連試薬を研究開発中であります。分析関連試薬では、新規反応性代謝物検出試薬「XenoScreen™GSH-EE (Tube type)」及び試料前処理用「Presep® XenoScreen™96ウェルプレート」、汎用TLCプレート「シリカゲル70FM TLCプレート-ワコー」、「シリカゲル70 TLCプレート-ワコー」、GPC用溶媒類、法規制に対応した各種標準品、有機合成試薬ではガルボニルの -メチレンアミノ化剤として有名な「Bredereck 試薬」、イオン液体等を商品化しました。当事業に係る研究開発費は6億4千万円であります。
- (2) 化成品事業では半導体産業、エネルギー産業、医薬産業など、成長、拡大している市場において、自社の開発と受託製造事業を推進しております。自社開発品として、光塩基発生剤WPBGシリーズ、重合性染料モノマー/ポリマーのサンプルワークにより、顧客での評価が進んでおります。LCDのカラーフィルター用ポリマーであるCFポリマーでは韓国、台湾での採用が順調に進み、販売に貢献しました。CMP後洗浄剤では台湾、米国の顧客で新規開発品の評価が良好であると共に、タングステンCMP後洗浄剤の販売が順調に増加しております。環境エネルギー分野では、リチウムイオン二次電池向けシリコン負極のバインダーポリマーCLPAについては顧客情報を基に改良が進んでおります。当事業に係る研究開発費は6億3千万円であります。
- (3) 臨床検査薬事業では自動分析装置用生化学検査薬、免疫システム及び微生物の開発に注力しております。主な成果としては「自動化学発光酵素免疫分析装置Accuraseed」を開発し、生化学用の汎用自動分析装置と同じ10分で迅速診断でき、同時に結果報告できるシステムを発売しました。関連試薬として世界最速で高血圧疾患を診断できる「アキュラシード レニン (ARC)」、「アキュラシード アルドステロン」と併せ、甲状腺診断項目、心疾患項目、糖尿病関連項目、腫瘍関連項目の全13項目についても同時発売しました。今後も、高血圧マーカーであるコルチゾール、感染症項目やホルモン等の開発を順次進めると共に、各分野での特徴ある商品開発を重点的に行ってまいります。当事業に係る研究開発費は11億5千7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの業績は、試薬事業では、アカデミア市場での需要の動きが鈍く全体的には厳しい状況が続いていますが、民間企業でのライフサイエンス関連試薬、有機試薬等の需要を取り込んだ結果、前中間連結会計期間に対し売上高は3.8%増の169億9千6百万円、営業利益は2.3%減の14億6千6百万円となりました。化成品事業では、受託分野を中心に低利益品目の販売を政策的に抑制し、全体としては減収となりましたが、コア事業である半導体材料分野においてはスマートフォン需要増加の取り込みにより主要ユーザー向けの販売が好調に推移した結果、売上高は1.6%減の82億4百万円、営業利益は98.9%増の7億3千4百万円となりました。臨床検査薬事業では、生化学的検査分野での総合提案型営業の推進と特長ある項目の検査薬の拡販、全自動蛍光免疫測定装置ミュータスワコー i30の市場浸透を中心とした免疫学的検査における検査薬の拡販に努めた結果、売上高は3.7%増の131億1百万円、営業利益は3.5%増の19億9千7百万円となりました。その他事業では、売上高は0.4%増の6千4百万円、営業利益は103.7%減の0百万円となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は1,513億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千万円の減少となりました。受取手形及び売掛金が回収の進行により10億2千2百万円減少しております。有形固定資産は減価償却費を上回る資産の取得により11億2百万円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益31億4千万円の他、上記の要因及び配当金の支払14億1千6百万円等により、現金及び預金並びに有価証券は16億2千1百万円の減少となりました。投資その他の資産に含まれる退職給付に係る資産が2億5千9百万円増加しました。

当中間連結会計期間末における負債は260億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4千2百万円の減少となりました。仕入債務の支払の進行による減少23億1千2百万円等を反映したものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は1,253億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する中間純利益31億4千万円等の増加要因に対して、配当金の支払14億1千6百万円を反映したものであります。

(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における当連結グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益44億5千7百万円及び減価償却費17億9千8百万円等の資金増加要因に対して、有形及び無形固定資産の取得による支出19億2千6百万円及び法人税等の支払9億8千7百万円等の資金減少要因により、前連結会計年度末に比べて16億2百万円減少（前中間連結会計期間は21億3千7百万円の減少）し、571億9千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は29億9千6百万円であり、前中間連結会計期間比17億3千6百万円の減少となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益の増加7億7百万円等の増加要因に対して、仕入債務の支払の増加18億1千6百万円等の減少要因が上回ったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によって支出した資金は17億1千万円であり、前中間連結会計期間比30億1千6百万円の支出の減少となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が9億1千9百万円減少したこと及び定期預金の預入による支出が19億3百万円減少したことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によって支出した資金は29億6千9百万円であり、前中間連結会計期間比7億6千1百万円の支出の増加となりました。これは、主として自己株式の取得による支出が8億2百万円増加したことを反映したものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

- (1) 当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、主要な設備のうちに生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,342,320	33,342,320	非上場	単元株式数 1,000株
計	33,342,320	33,342,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	33,342	-	2,340	-	1,067

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	23,149	69.42
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2丁目26番30号	3,170	9.50
和光純薬従業員持株会	大阪市中央区道修町三丁目1番2号	526	1.57
武田 國男	神戸市東灘区	166	0.49
伊勢久株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目4番15号	158	0.47
百基株式会社	東京都港区白金台2丁目7番7号	127	0.38
武田 和久	東京都町田市	111	0.33
日本製薬株式会社	東京都千代田区東神田1丁目9番8号	110	0.33
松川 日出子	大阪府吹田市	94	0.28
武田 圭司	神戸市東灘区	83	0.24
武田 丞司	神戸市東灘区	83	0.24
計	-	27,776	83.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 679,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,400,000	32,400	-
単元未満株式	普通株式 242,320	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,342,320	-	-
総株主の議決権	-	32,400	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
和光純薬工業(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番2号	679,000	-	679,000	2.03
北海道和光純薬(株)	札幌市北区北15条西四丁目1番16号	7,000	-	7,000	0.02
広島和光(株)	広島県安芸郡府中町緑ヶ丘6番40号	4,000	-	4,000	0.01
仙台和光純薬(株)	仙台市若林区卸町東二丁目2番32号	4,000	-	4,000	0.01
湘南和光純薬(株)	神奈川県平塚市横内4090番地	3,000	-	3,000	0.01
京都和光純薬(株)	京都市南区吉祥院稲葉町31番地1	3,000	-	3,000	0.01
計	-	700,000	-	700,000	2.09

2 【株価の推移】

非上場企業につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	山本 秀至	平成27年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,113	10,972
受取手形及び売掛金	26,357	25,335
電子記録債権	1,476	1,346
リース投資資産	3,723	3,557
有価証券	17,620	16,140
たな卸資産	22,509	22,829
関係会社預け金	30,065	30,084
繰延税金資産	1,689	1,599
その他	1,059	1,521
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	115,611	113,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,060	13,645
機械装置及び運搬具（純額）	4,137	3,901
工具、器具及び備品（純額）	1,222	1,306
土地	10,219	10,219
リース資産（純額）	502	459
建設仮勘定	1,507	3,219
有形固定資産合計	1 31,647	1 32,749
無形固定資産	858	902
投資その他の資産		
投資有価証券	2,635	2,581
退職給付に係る資産	360	619
繰延税金資産	97	64
その他	1,123	1,094
貸倒引当金	50	51
投資その他の資産合計	4,165	4,307
固定資産合計	36,670	37,958
資産合計	152,281	151,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,430	10,118
リース債務	1,445	1,418
未払法人税等	957	1,060
賞与引当金	1,599	1,672
役員賞与引当金	42	24
その他	5,474	6,092
流動負債合計	21,947	20,384
固定負債		
リース債務	2,645	2,441
繰延税金負債	658	741
役員退職慰労引当金	167	153
退職給付に係る負債	1,936	1,957
資産除去債務	115	114
その他	384	220
固定負債合計	5,905	5,626
負債合計	27,852	26,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	1,067	1,067
利益剰余金	119,257	120,981
自己株式	28	832
株主資本合計	122,636	123,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	502
為替換算調整勘定	473	542
退職給付に係る調整累計額	762	689
その他の包括利益累計額合計	1,754	1,733
非支配株主持分	39	42
純資産合計	124,429	125,331
負債純資産合計	152,281	151,341

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	37,413	38,365
売上原価	23,447	23,510
売上総利益	13,966	14,855
販売費及び一般管理費	1 10,156	1 10,650
営業利益	3,810	4,205
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	1	0
受取保険金	3	-
受取地代家賃	10	10
その他	23	12
営業外収益合計	76	58
営業外費用		
支払利息	25	20
為替差損	17	-
その他	1	1
営業外費用合計	43	21
経常利益	3,843	4,242
特別利益		
固定資産売却益	2 37	2 198
持分変動利益	-	3 69
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	37	271
特別損失		
固定資産除売却損	4 93	4 48
投資有価証券評価損	5 6	-
環境対策費	31	-
ゴルフ会員権評価損	-	8
特別損失合計	130	56
税金等調整前中間純利益	3,750	4,457
法人税、住民税及び事業税	1,055	1,063
法人税等調整額	135	250
法人税等合計	1,190	1,313
中間純利益	2,560	3,144
非支配株主に帰属する中間純利益	5	4
親会社株主に帰属する中間純利益	2,555	3,140

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	2,560	3,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	12
為替換算調整勘定	239	69
退職給付に係る調整額	76	73
持分法適用会社に対する持分相当額	12	5
その他の包括利益合計	276	21
中間包括利益	2,836	3,123
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,831	3,119
非支配株主に係る中間包括利益	5	4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	1,067	115,808	26	119,189
会計方針の変更による累積的影響額			1,168		1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,340	1,067	116,976	26	120,357
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,383		1,383
親会社株主に帰属する中間純利益			2,555		2,555
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,172	2	1,170
当中間期末残高	2,340	1,067	118,148	28	121,527

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	251	28	477	700	30	119,919
会計方針の変更による累積的影響額						1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	251	28	477	700	30	121,087
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,383
親会社株主に帰属する中間純利益						2,555
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	113	240	76	277	4	281
当中間期変動額合計	113	240	76	277	4	1,451
当中間期末残高	364	212	401	977	34	122,538

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	1,067	119,257	28	122,636
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,416		1,416
親会社株主に帰属する中間純利益			3,140		3,140
自己株式の取得				804	804
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,724	804	920
当中間期末残高	2,340	1,067	120,981	832	123,556

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	519	473	762	1,754	39	124,429
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,416
親会社株主に帰属する中間純利益						3,140
自己株式の取得						804
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17	69	73	21	3	18
当中間期変動額合計	17	69	73	21	3	902
当中間期末残高	502	542	689	1,733	42	125,331

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,750	4,457
減価償却費	1,644	1,798
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	105	238
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17	13
賞与引当金の増減額（は減少）	16	72
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22	18
受取利息及び受取配当金	39	36
支払利息	25	20
持分法による投資損益（は益）	1	0
持分変動損益（は益）	-	69
固定資産売却益	37	198
投資有価証券売却損益（は益）	-	4
ゴルフ会員権評価損	-	8
固定資産除売却損	93	48
投資有価証券評価損益（は益）	6	-
売上債権の増減額（は増加）	724	1,164
リース投資資産の増減額（は増加）	687	627
たな卸資産の増減額（は増加）	64	318
仕入債務の増減額（は減少）	526	2,342
その他	126	998
小計	6,031	3,960
利息及び配当金の受取額	46	44
利息の支払額	25	21
法人税等の支払額	1,320	987
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,732	2,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,903	-
関係会社株式の取得による支出	-	7
関係会社株式の売却による収入	-	104
投資有価証券の取得による支出	17	4
投資有価証券の売却による収入	-	4
有形固定資産の取得による支出	2,675	1,756
有形固定資産の売却による収入	50	200
無形固定資産の取得による支出	120	170
長期前払費用の取得による支出	85	89
その他	24	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,726	1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,383	1,416
自己株式の取得による支出	2	804
リース債務の返済による支出	823	749
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,208	2,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	81
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,137	1,602
現金及び現金同等物の期首残高	58,648	58,798
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 56,511	1 57,196

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社9社

連結子会社名 (株)ワコーケミカル、(株)BSワコー、(株)湘南ラボサポート、ドイツ和光純薬(有)、
米国和光ホールディングス(株)、米国和光純薬(株)、米国和光ライフサイエンス(株)、
米国和光オートメーション(株)、和光純耀(上海)化学有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社6社

持分法適用関連会社名 広島和光(株)、北海道和光純薬(株)、湘南和光純薬(株)、京都和光純薬(株)、仙台和光純薬(株)、
ケミカルサービス東京(株)

(2) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間の末日は、和光純耀(上海)化学有限公司を除き、中間連結決算日と一致しております。

和光純耀(上海)化学有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

主として次の方法により評価しております。

製品、商品、原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法
により算定)

半製品、仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により
算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年~50年

機械及び装置 5年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して
おります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、下半期支給予定額のうち当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の「役員退職慰労金内規」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

b. ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	57,456百万円	58,527百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
賃借料	453百万円	437百万円
給料・手当	2,430	2,520
賞与引当金繰入額	747	813
役員賞与引当金繰入額	22	41
退職給付費用	143	142
役員退職慰労引当金繰入額	23	43
研究開発費	2,273	2,427

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
土地	37百万円	198百万円

3 持分変動利益の内容は次のとおりであります。

持分法適用関連会社である仙台和光純薬株式会社の新株発行及び自己株式の取得による持分の増加に伴うものがあります。

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
建物及び構築物	79百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	7	20
工具、器具及び備品	7	1
計	93	48

5 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
株式評価損	6百万円	-百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式(注)	29	1	-	30
合計	29	1	-	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,383	41.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	1,416	利益剰余金	42.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式(注)	31	656	-	687
合計	31	656	-	687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,416	42.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	1,437	利益剰余金	44.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,752百万円	10,972百万円
有価証券に含まれる譲渡性預金	17,620	16,140
預入期間が3か月を超える定期預金	1,905	-
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	30,044	30,084
現金及び現金同等物	56,511	57,196

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、試験及び測定機器、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	47	48
1年超	85	64
合計	132	112

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
リース料債権部分	4,185	3,951
受取利息相当額	461	394
リース投資資産	3,723	3,557

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,375	1,168	755	491	221	175

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,362	1,070	665	497	219	138

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	47	42
1年超	38	43
合計	85	85

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,113	11,113	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,357	26,357	-
(3) 電子記録債権	1,476	1,476	-
(4) リース投資資産	3,723	3,810	87
(5) 有価証券	17,620	17,620	-
(6) 関係会社預け金	30,065	30,065	-
(7) 投資有価証券	1,013	1,016	3
資産計	91,367	91,457	90
(1) 支払手形及び買掛金	12,430	12,430	-
(2) リース債務(流動負債)	1,445	1,469	24
(3) リース債務(固定負債)	2,645	2,607	38
負債計	16,520	16,506	14
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,972	10,972	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,335	25,335	-
(3) 電子記録債権	1,346	1,346	-
(4) リース投資資産	3,557	3,429	128
(5) 有価証券	16,140	16,140	-
(6) 関係会社預け金	30,084	30,084	-
(7) 投資有価証券	999	1,002	3
資産計	88,433	88,308	125
(1) 支払手形及び買掛金	10,118	10,118	-
(2) リース債務(流動負債)	1,418	1,442	24
(3) リース債務(固定負債)	2,441	2,429	12
負債計	13,977	13,989	12
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 有価証券、(6) 関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。
- (4) リース投資資産
リース投資資産の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。
- (7) 投資有価証券
投資有価証券の時価は、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) リース債務（流動負債）、(3) リース債務（固定負債）
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引として為替予約取引を行っており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をしております。ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、売掛金及び買掛金に含めて記載しております。注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	1,622百万円	1,582百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	999	316	683
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	999	316	683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	14	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14	14	-
合計		1,013	330	683

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額17,620百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額69百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	985	320	665
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	985	320	665
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	14	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14	14	-
合計		999	334	665

（注） 譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額16,140百万円）については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって中間連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式（中間連結貸借対照表計上額69百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について14百万円（その他有価証券で時価のない株式14百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、株式の減損にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	507	-	(注)
	ユーロ	売掛金	402	-	(注)
合計			909	-	(注)

(注) 時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	420	-	(注)
	ユーロ	売掛金	498	-	(注)
合計			918	-	(注)

(注) 時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	182百万円	115百万円
時の経過による調整額	1	0
資産除去債務の履行による減少額	75	1
その他増減額(は減少)	7	-
中間期末(期末)残高	115	114

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「試薬事業」、「化成品事業」及び「臨床検査薬事業」の3つを報告セグメントとしております。

「試薬事業」は試薬を、「化成品事業」は化成品を、「臨床検査薬事業」は臨床検査薬を、それぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,371	8,339	12,640	37,350	63	37,413	-	37,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	35	35	35	-
計	16,371	8,339	12,640	37,350	98	37,448	35	37,413
セグメント利益	1,501	369	1,929	3,799	1	3,800	10	3,810
セグメント資産	33,926	24,702	29,144	87,772	253	88,025	60,907	148,932
その他の項目								
減価償却費	566	430	643	1,639	5	1,644	-	1,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564	435	1,014	2,013	-	2,013	-	2,013

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額60,907百万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券、関係会社預け金及び投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,996	8,204	13,101	38,301	64	38,365	-	38,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	35	35	35	-
計	16,996	8,204	13,101	38,301	99	38,400	35	38,365
セグメント利益	1,466	734	1,997	4,197	0	4,197	8	4,205
セグメント資産	36,262	25,604	29,343	91,209	304	91,513	59,828	151,341
その他の項目								
減価償却費	560	456	778	1,794	4	1,798	-	1,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,455	964	480	2,899	-	2,899	-	2,899

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額59,828百万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券、関係会社預金及び投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	試薬	化成品	臨床検査薬	その他	合計
外部顧客への売上高	16,371	8,339	12,640	63	37,413

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
32,312	5,101	37,413

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	試薬	化成品	臨床検査薬	その他	合計
外部顧客への売上高	16,996	8,204	13,101	64	38,365

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
32,510	5,855	38,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	3,734.16円	3,836.69円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	76.70円	94.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,555	3,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,555	3,140
普通株式の期中平均株式数(株)	33,312,937	33,128,440

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,592	5,373
受取手形	4,870	4,965
電子記録債権	1,476	1,346
売掛金	21,952	20,506
リース投資資産	3,723	3,557
有価証券	14,000	12,500
たな卸資産	20,646	21,003
関係会社預け金	30,065	30,084
繰延税金資産	1,357	1,274
その他	991	1,419
流動資産合計	104,672	102,027
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,234	10,874
機械及び装置（純額）	3,838	3,620
土地	9,530	9,348
リース資産（純額）	502	459
その他（純額）	3,472	5,148
有形固定資産合計	28,576	29,449
無形固定資産	784	831
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,702	7,718
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	7,664	7,680
固定資産合計	37,024	37,960
資産合計	141,696	139,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9	9
買掛金	12,988	10,591
リース債務	1,445	1,418
未払法人税等	817	843
賞与引当金	1,459	1,548
役員賞与引当金	39	21
その他	5,078	5,826
流動負債合計	21,835	20,256
固定負債		
リース債務	2,645	2,441
退職給付引当金	2,415	2,053
役員退職慰労引当金	157	148
資産除去債務	110	109
その他	382	218
固定負債合計	5,709	4,969
負債合計	27,544	25,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	1,067	1,067
資本剰余金合計	1,067	1,067
利益剰余金		
利益準備金	585	585
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,120	1,120
利益積立金	247	247
圧縮積立金	1,309	1,228
別途積立金	97,219	99,819
繰越利益剰余金	9,823	8,730
利益剰余金合計	110,303	111,729
自己株式	27	831
株主資本合計	113,683	114,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469	457
評価・換算差額等合計	469	457
純資産合計	114,152	114,762
負債純資産合計	141,696	139,987

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	35,918	36,346
売上原価	23,292	23,226
売上総利益	12,626	13,120
販売費及び一般管理費	9,346	9,679
営業利益	3,280	3,441
営業外収益		
受取利息	24	22
有価証券利息	5	4
受取配当金	90	139
その他	48	48
営業外収益合計	167	213
営業外費用		
支払利息	25	20
その他	17	0
営業外費用合計	42	20
経常利益	3,405	3,634
特別利益		
固定資産売却益	137	198
関係会社株式売却益	-	100
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	37	302
特別損失		
固定資産除売却損	290	248
投資有価証券評価損	46	-
環境対策費	31	-
ゴルフ会員権評価損	-	8
特別損失合計	127	56
税引前中間純利益	3,315	3,880
法人税、住民税及び事業税	860	780
法人税等調整額	99	258
法人税等合計	959	1,038
中間純利益	2,356	2,842

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				研究開発積立金	利益積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,272	95,819	8,429	107,472
会計方針の変更による累積的影響額									1,168	1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,272	95,819	9,597	108,640
当中間期変動額										
圧縮積立金の取崩							13		13	-
別途積立金の積立								1,400	1,400	-
剰余金の配当									1,383	1,383
中間純利益									2,356	2,356
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	13	1,400	414	973
当中間期末残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,259	97,219	9,183	109,613

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25	110,854	224	224	111,078
会計方針の変更による累積的影響額		1,168			1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	112,022	224	224	112,246
当中間期変動額					
圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,383			1,383
中間純利益		2,356			2,356
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			101	101	101
当中間期変動額合計	2	971	101	101	1,072
当中間期末残高	27	112,993	325	325	113,318

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					研究開発積立金	利益積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,309	97,219	9,823	110,303	
当中間期変動額											
圧縮積立金の取崩							81		81	-	
別途積立金の積立								2,600	2,600	-	
剰余金の配当									1,416	1,416	
中間純利益									2,842	2,842	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	81	2,600	1,093	1,426	
当中間期末残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,228	99,819	8,730	111,729	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27	113,683	469	469	114,152
当中間期変動額					
圧縮積立金の取崩			-		-
別途積立金の積立			-		-
剰余金の配当		1,416			1,416
中間純利益		2,842			2,842
自己株式の取得	804	804			804
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			12	12	12
当中間期変動額合計	804	622	12	12	610
当中間期末残高	831	114,305	457	457	114,762

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、商品、原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品、仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、下半期支給予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社「役員退職慰労金内規」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付債務に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しており
ます。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に
定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
土地	37百万円	198百万円

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物	76百万円	27百万円
機械及び装置	7	20
その他	7	1
計	90	48

3 減価償却実施額の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	1,153百万円	1,312百万円
無形固定資産	108	126
計	1,261	1,438

4 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
株式評価損	6百万円	-百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,826百万円、関連会社株式36百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式4,064百万円、関連会社株式39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成27年10月22日開催の取締役会において、平成27年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第143期中間配当金として1株につき44円(中間配当金総額1,437百万円)を支払うことを決議しております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月25日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月4日

和光純薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、和光純薬工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

2．XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月4日

和光純薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、和光純薬工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。